

会見日時：令和7年12月26日金曜日10時30分～11時00分

会見場所：県庁第二特別会議室

会見者：玉城知事

広報監：これより定例記者会見を開催します。

本日は、知事より発表事項が4件ございます。知事の発言の後、発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事、よろしくお願ひいたします。

知事：ハイサイ、グスヨー、チューウガナビラ。皆様お疲れ様でございます。今年最後の定例記者会見です。発表事項の後、また皆様の質問に真摯に答えていきたいと思います。ユタサルグトゥニ、ウニゲーサビラ。よろしくお願ひいたします。

では発表事項、まず1点目はJリーグ規格スタジアムの計画について公表いたします。今般スタジアムの目指す姿や具体的な施設計画を示す「Jリーグ規格スタジアム整備計画」を策定いたしました。

整備計画は、

1. 県民がサッカーなどの試合がない日に観客席やコンコースを利用できる「賑わうスタジアム像」
2. 行政と県民が一体となって、「県民とともに育てるスタジアム」の取り組み
3. 官民連携の手法であるPFI-BTOまたはDBOを活用し、設計建設後、運営・維持管理を10年から15年間とすること
4. 設計・建設に関する整備事業費は、2025年3月時点の算定で約260億円規模であること

その他、事業範囲、経済波及効果などを定めています。

沖縄県では新・21世紀ビジョン基本計画において、「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けてJリーグ規格スタジアムをスポーツコンベンションの核として位置付け、整備を推進してまいりました。

平成 29 年の「J リーグ規格スタジアム整備基本計画」策定以降は、整備費の縮減、財源の確保、法律の手続きへの対応、事業手法等について検討を行ってまいりました。

今回の整備計画策定にあたりましては、地域住民への説明会やワークショップを行うとともにパブリックコメントを実施し、12月4日に意見と県の回答を公表しております。県民の皆様には、多数のご意見をいただき大変ありがとうございました。

スタジアム整備につきましては、今年度中に実施方針等の公表を行い、令和 8 年度以降の整備事業者の募集・選定、設計・建設工事を経て令和 13 年度に供用開始ができるよう取り組んでまいります。

沖縄県では今後とも FC 琉球、J リーグ、整備地となる那覇市等と連携し、プロスポーツを通して子どもたちに夢を与える機会の創出と、沖縄県の経済の活性化に貢献するスタジアムの早期整備に、全力で取り組んでまいります。

知事：続いて、2点目です。沖縄における基地負担の現状、普天間飛行場の危険性除去と、辺野古新基地建設問題などについて、県外の皆様にも自分ごととして考えてほしいとの思いから始めましたトークキャラバンも今年で 8 年目となります。

戦後 80 年を迎えた今年度のトークキャラバンは、次世代を担う若者などに改めて基地問題等について、理解と関心を深める機会を創出することを目指して行っております。今回は、令和 8 年 1 月 9 日金曜日 16 時 30 分から三重県の三重大学で開催いたします。

トークキャラバンでは、私の基地に関する概要講演の他、

- ・三重大学の前田定孝准教授による辺野古埋立てを巡る国と県の裁判などに関する基調講演、
- ・立命館大学嘱託講師の波照間陽さん、琉球大学大学生の福中颯生さんらを登壇者としてお招きし、パネルディスカッションを行います。

司会・ファシリテーターは琉球大学の山本章子准教授に依頼をしております。

参加は無料です。どなたでも参加可能。当日はオンライン配信も行います。詳しくは沖縄県のホームページでご確認ください。

知事：次に、沖縄県では令和 6 年度に開催した多文化共生社会の構築に関する万国津梁会議から 34 の提言を受け、令和 7 年度は必要な施策や目標等を明記したアクションプランを策定することとしております。この度、策定中のおきなわ多文化共生アクションプラン（案）について、県民の皆様から意見を広く募集したいと思います。意見の募集期間は令和 7 年 12 月 22 日から始まっており、来年、令和 8 年の 1 月 21 日水曜日までとなっております。

今回の意見募集においては、意見募集様式とアクションプラン（案）の英訳版も公表しております。県内に在住する様々な国籍の方々からもご意見をいただければと考えております。

県としては、県民の皆様や在住外国人の皆様が国籍の違いによる文化や言葉、ルールの違いを相互に理解し、住みよい社会の構築に努めていきたいと考えています。今後とも、沖縄県の多文化共生に関する取り組みにご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

知事：では、令和 7 年の沖縄県政の重大ニュースを発表いたします。

初めに、全序的な取り組みを 2 つ紹介いたします。

1 つ目は、戦後 80 周年平和祈念事業の実施です。本年は戦後 80 年の節目を迎えるにあたり、これまでの歴史を振り返り、先の大戦における犠牲者を追悼するとともに、長期的な視点に立って将来を見据えながら未来へ向け、平和で豊かな沖縄を実現するため、戦後 80 周年平和祈念事業として、全序を挙げて 40 の事業を実施した、あるいは実施することとしています。

これらの取り組みを通じて、次世代を担う若者をはじめ多くの県民の「平和を考える機会」を創出するとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に発信することができます。

また、「戦後 80 年沖縄全戦没者追悼式」では、30 年ぶりに三権の長が揃って参列していただいた他、中満国連事務次長やノーベル平和賞を受賞した被団

協の田中代表委員にもご参列をいただきました。

2つ目は、天皇皇后両陛下、愛子内親王殿下が本県へ行幸啓、お成りをしていただいたことであります。6月4日、5日に天皇皇后両陛下、愛子内親王殿下がご来県され、沖縄国際海洋博覧会50周年記念事業企画展をご覧になった他、沖縄戦没者墓苑での御供花、対馬丸記念館、首里城などの県内事情をご視察いいただきました。

それでは以下、各部局における取組を取り上げたいと思います。

初めに、知事公室・総務部・文化観光スポーツ部及び教育庁の「沖縄尚学高校優勝に伴う県民栄誉賞等の授与」です。第107回全国高等学校野球選手権大会では、県勢として15年ぶりに沖縄尚学高等学校が優勝し、同校野球部に県民栄誉賞を授与するとともに、比嘉公也監督には沖縄県スポーツ指導者特別賞を、そして、兵庫県尼崎市立尼崎高等学校吹奏楽部と羽地総監督に感謝状を贈らせていただきました。

次に教育庁の「学校給食費無償化支援事業を開始」のニュースです。学校給食費無償化に向けた取組の第1弾として、中学生の学校給食費の2分の1相当額を市町村に対して補助する事業を開始いたしました。これにより、市町村立中学校の給食費が半額以下に軽減されるとともに、県立中学校、特別支援学校中学部では無償化を実現しています。

次に知事公室、「デーブ・ロバーツ監督に県民栄誉賞を授与」となっています。ロサンゼルス・ドジャースの監督として、チームをMLB2024ワールドシリーズ優勝に導いたデーブ・ロバーツ氏に県民栄誉賞を受与いたしました。

次は知事公室、商工労働部及び文化観光スポーツ部の「ハワイ・沖縄姉妹提携40周年記念式典、ハワイ移民125周年記念式典」及び「沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力に関する覚書の調印」です。私は8月にハワイ州を訪問し、ハワイ州政府主催の姉妹提携40周年記念式典、移民125周年記念式典に出席したほか、オキナワフェスティバルにも参加させていただきました。10月には、ハワイ州のグリーン知事が初めて沖縄県での姉妹提携40周年記念式典へ出席いただきました。

これらの相互訪問を通じ、ハワイと沖縄が長年にわたる人的・文化的交流を踏まえ、今後も多分野において連携を深め、ハワイと沖縄の絆を一層強化していくことなどを確認いたしました。また、島しょ地域における持続可能な社会を目指し、クリーンエネルギー導入拡大に関する対話の促進や技術交流を図るため、「沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力に関する覚書」を更新いたしました。

次は総務部、「沖縄県宿泊税条例を制定」です。国内外の人々から選ばれる持続可能な観光地として発展していくことを目指し、安全かつ安心で快適な観光の実現、旅行者の受入れの体制の充実強化、観光旅客の受入れと地域住民の生活との調和、沖縄固有の歴史及び伝統文化の継承、並びに自然環境の保全、その他の観光の振興に関する施策に要する費用に充てるため、宿泊税条例を制定したものです。

次は企画部の「令和7年交通関係優良団体大臣表彰（地域公共交通部門）の受賞」です。沖縄県では平成24年に「わった～バス党」を発足し、バス利便性向上に向けた施策を絡め、バスを身近に感じる様々な取組を実施してまいりました。これらの総合的な取組が評価され、12月に国土交通大臣表彰を受賞いたしました。また、12月15日から来年1月末まで3,300人の県民モニターを対象に、バス、モノレールを半額で利用いただく実証事業を実施しており、来年も、公共交通の利便性向上に向けてしっかりと取り組んでまいります。

次は環境部の「普天間飛行場周辺における有機フッ素化合物汚染源調査結果」です。普天間飛行場周辺で行った有機フッ素化合物汚染源調査に係る専門家会議において、「汚染源は同飛行場内である蓋然性がさらに高まった」と総括をされています。

続いては、こども未来部の「こども・若者計画策定」です。社会の1番の宝である沖縄のこどもたちが生き生きと暮らせる「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現を目指し、3月に、沖縄県こども・若者計画、通称「未来のおきなわっこプラン」を策定いたしました。

続いては、保健医療介護部の「琉球大学病院地域医療教育センターに関する協定締結式」です。公立沖縄北部医療センターの医師の確保や研修体制の充実

を図るための重要な枠組となる「琉球大学病院地域医療教育センター」の取組を進めるため、沖縄県、琉球大学、沖縄県北部医療組合、沖縄県北部医療財団の4者で協定を締結いたしました。

続いては、農林水産部の「セグロウリミバエの緊急防除・不妊虫放飼を開始」の項目です。ウリ科等の果実に寄生する害虫「セグロウリミバエ」が侵入し、本島地域を中心に離島へも拡大していることから、農林水産省が緊急防除を開始し、沖縄県では不妊虫の航空放飼を開始いたしました。

続いては、文化観光スポーツ部の「各観光特別賞等の授与」です。5月に沖縄国際海洋博覧会以来50年にわたり本県の観光振興に貢献している、海洋博公園のミナミバンドウイルカ、「オキちゃん」と「ムク」に、沖縄県観光特別賞を授与いたしました。また、6月には第100回天皇杯で優勝した琉球ゴールデンキングスに沖縄県スポーツ栄光賞を授与いたしました。

最後に企業局の「大宜味村地内の導水管破損事故への対応」となっています。11月24日の未明、沖縄県大宜味村地内で、福地ダム等から中南部へ水を送る導水管が破裂し、大規模な漏水が発生しました。この事故で沖縄本島中南部を中心に推計で最大37万世帯に影響が出ました。企業局では、別管路への切替え等の応急対応を実施しましたが、断水の解消には数日を要しました。事故発生後の情報発信、国、市町村及び関係機関との連携は効果的に行われたか検証した上で、様々な分野の県の危機管理に活かせるよう今後も取り組んでまいりたいと考えております。

なお、今回の発表では重大ニュースとして多くの項目を取り上げましたので、各取組に関する個別具体的なお問い合わせにつきましては、定例記者会見の終了後、それぞれの担当部局へお問い合わせをお願いいたします。

発表事項は以上です。

広報監：それでは発表事項に関する質問をお受けいたします。まず、県内幹事社お願いいたします。

記者：Jリーグの規格がいろいろ決まってきて、楽しみにしている県民もいると

思うんですけど、改めて期待感みたいなものがあれば知事からお願ひします。

知事：まず、このスタジアムは PFI 手法を用いた公共施設整備を目指しているのですが、公共サービスに民間の資金とノウハウを取り入れることでサービスの質を向上させることを目的の 1 つとしております。これがスムーズに行けば、沖縄県にとっても非常に大きな施設整備の手法の開拓になるだろうというように考えています。それからスポーツ庁のスタジアムアリーナ改革ガイドブックでは、スタジアムに一定の公共性を持たせながら、地方公共団体が主体として関わりつつ、官民連携で整備することが現実であるとも示されておりで、この設計から運営を一括で実施する「PPP・PFI 手法」で得られる、それぞれの技術と知見をさらに高めていって、公共サービスの質の向上と事業費の削減効果を同時に、これからも組み立てていけるように取り組んでいきたいと思います。

広報監：次に県外幹事社お願ひいたします。

記者：今、県政の重大ニュースをご発表いただきました。今年を振り返りまして、漢字一文字で表しますと、どういった 1 年でしたでしょうか。

知事：いろいろありますけれどもね、私は行政の長であるとともに一政治家でもありますので、政治及び政治家のあり方について、改めて考えさせられた 1 年だったと思います。ですから、あえて今年の 1 年を振り返ると、政（まつりごと）の「政」という字を上げておきたいなと思います。

国際政治においては、米国でトランプ大統領の第 2 次政権が始まってから、関税の施策ですか、あるいはウクライナ、ガザの長期化も含め、世界経済や国際的な枠組みが、かなり変動した 1 年でもあったと思っています。

国内では 7 月に参議院選挙が行われ、10 月には初の女性総理となる高市総理が誕生し、新たに自民・公明の長い連立がほどかれて、新たに、自民・維新の連立政権が誕生したということも大きな出来事であったと捉えています。地方自治体では、国内、県内、様々な首長さんの問題とその対応について多くのニュースが報道されたと思います。このような形で、ある意味、まあいろいろな政治における状況が喧伝されたというように思います。

私としては、来年もまた一層気を引き締めて、残る任期についても健康で、そして全力で取り組んでいけるように、また、年末年始にしっかり体調を整えたいと思います。ありがとうございます。

広報監：それでは、幹事社以外の記者の皆様からご質問をお受けいたします。質問はございますか。

記者：今のスタジアムの件で、地方公共団体が主体として関わりつつ官民一体で整備するとおっしゃっていましたけども、すみません、私、非常にサッカーを見るのが好きなので水を差すつもりは毛頭ないんですけども、非常に楽しみにはしているんですが、私の地元の神奈川では、相模原とか海老名、平塚で新スタジアム、J1 規格に対応した新スタジアムの整備というのが問題になっておりまして、と言いますのも、「自治体の側は民設民営で」という方針を示していて、Jリーグのチームとの主張に乖離があるんですけども、天然芝の維持コストなどから、結構税金が投入されるのではないかというふうに不安視している人も多くて、SNS では、「Jリーグじゃなくて、税リーグだ」などと揶揄する人もいるぐらい、そういうことを言う人もいるぐらいなんです。なので非常に素晴らしい整備計画なんんですけど、こうした不安をこれから抱く県民がいらっしゃらないとも限りませんので、この辺の説明、県民の不安をどう払拭していくか、もう一度知事にお言葉をいただければなと思います。

知事：パブリックコメントを実施したところ、32 の意見を頂いておりますが、いろいろご意見がございました。例えば、整備計画に反映した意見を挙げますと、試合がない日の広場エリアなどの動線、施設運用に関する意見、それから施設計画におけるスタンドの位置付けですか、本当に利用しやすい施設になるのかというような疑問のご意見。それから、今回お示しをさせていただいたパブリックコメントでは、壺川駅の活用ということを挙げてあったのですが、これは壺川駅だけでなく奥武山公園駅との連携も絡めて、その地域が一体になって取り組むような施設にすべきではないかというようなご意見。それから、駐車場が確保できる整備地への再考、視認性の良いスタンド勾配の確保など、施設そのものに関してのご意見が多かったんですが、ただ、やはりある一定、維持管理などについても非常に懸念をするご意見もあるというように聞いておりますので、このライフコストの比較においても、段階的な整備方式、当初から大きく造るのでは

なくて、これはJリーグ側の本部とも協議をしながら、段階に応じて整備をしていくということで、言うなれば身の丈の整備を行って、そして、県民にも試合のない日でも周辺で賑わいが創出できるような、そういう県民ぐるみの施設整備と運営を行っていきたいというように考えておりますので、民間の皆さん、企業の皆さんからもまた様々なご意見をいただきたいというように考えております。

記者：そうすると、天然芝のグラウンドは、試合がない日は市民、県民の方に開放されることもあるという理解でよろしいですか。

知事：基本的にそれは難しいだろうなと思います。ただ、どういう利用方法があるかということについては、これから鋭意検討していきたいと思いますし、芝生が使える、使えないに限らずに、周辺で全体的な、その賑いを作り出していくことについても、この施設のなんて言うんでしょう、ネームバリューを生かして様々なイベントが開催できるように工夫するのも 1 つの考え方だろうというように思っています。

広報監：他に質問はございますか。続いて、発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社お願ひいたします。

記者：幹事社から 2 問続けて聞かせてください。1 問目は、今日来年度の当初予算案が閣議決定されます。このうち沖縄振興予算は 2,647 億円と今年度と比べるとほぼ横ばいになったものの 10 年ぶりの増額となりました。一方、県が求めている 3,000 億円台は 5 年連続で下回り、依然として乖離が見られる状況となっています。これについて受け止めをお聞かせください。

そして、続けてもう 1 つ、通告外ですけど、米軍普天間基地の移設先となっている名護市辺野古で軟弱地盤の改良工事に着手して、明後日で 1 年になります。また先月末には大浦湾側で本格的な埋立てに向けた作業も始まっていますが、この明後日で工事の着手から 1 年を迎えるに当たっての受け止めと、県が求めている計画の断念に向けて国にどう働きかけていくかをお聞かせください。

知事：まず、令和 8 年度の沖縄振興予算については、本日閣議決定される予定というように聞いております。その上で申し上げますと、増額 2,647 億円で今年度当初予算額から増額となっており、沖縄振興特別推進交付金及び沖縄進興公共

投資交付金についても増額になるとの報道があるとも承知をしております。また、12月16日には今年度の補正予算として沖縄振興公共投資交付金で64億円、それから公共事業等に係る防災・減災国土強靭化の推進等で175億円など、291億円が計上されています。これを令和8年度予算案と合わせると、いわゆる15か月予算を考えると2,938億円ということで、国の財政状況が厳しい中、予算案が10年ぶりに前年度比較増額となったことは、ある一定配慮がなされたものというように認識をし、感謝申し上げたいと思います。本県の自立的発展と県民1人1人が豊かさを実感できる社会を実現するためには、この沖縄振興予算等を積極的に活用し、もちろん各省庁のメニューと財源等も活用しながら、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の展開に全力を挙げていきたいというように思います。

知事：それから辺野古についてですが、大浦湾側における地盤改良工事については、今月の19日から作業が再開されたと報道されていることは承知しております。約半年の中止の利用について沖縄防衛局は、機器のメンテナンスや気象・海象状況等を挙げておりましたが、おそらくこのような一旦停止するという状況は、今後も生じるのではないかというように我々は懸念しています。そうすると、沖縄県としては工事が長期化し、ひいては工事全体が本当に完成できるのかどうかという不安もまた大きくなっていくというふうに捉えており、このような全体の見通しが立たないにもかかわらず、貴重な自然環境を有する大浦湾を埋め立てるということは、私は本当に国のやり方は性急にすぎるというように言わざるを得ないと考えています。かねてから辺野古新基地建設問題は、対話によって解決策を求めていくことが重要と考えていますし、普天間基地の1日も早い危険性の除去は、政府も我々も、それから県民、市民も同じ考え方です。であれば1日も早い危険性の除去はどういう手段を持って当たるべきかということを真摯に受け止めて、米側と協議をしていただきたいということを、これからも要求していきたいと思います。

広報監：次に県外幹事社お願いします。

記者：県外幹事社からは1問、名護市長選の関連でお聞かせください。知事も普天間飛行場の辺野古移設反対を掲げるオール沖縄の候補の応援にもう既に政策発表会見など入られていると思うんですけども、今の質問と重なるんですが、

工事は進展をしています。現職の渡具知市長の移設への賛否は明らかにしないものの、「私がその立場を表明したからといって工事が加速、衰退することもない」というふうにおっしゃっています。辺野古移設反対を掲げる自治体の長として、米軍基地など施設が所在する自治体の長が反対を訴え続けていくことの意義を教えてください。

知事：地方自治体、特に市町村は最も住民と近い行政体ですので、様々な住民の皆さんの意見を踏まえながら、その事業計画を進めていくということ、これは県政においても同じではあるのですが、より一層市民の様々な声が役所に届けられていると思います。ですから、例えば名護市におきましても、これまで渡具知市長は、住民の生活を考えて事業を進めたいということで、北部振興予算を活用したり、様々なそのような行政事務を進めてきている。一方で、辺野古に関しては明言していないというそのようなお考えを1期目当初から、それを変わらずにと言いますか、その立場を明らかにせずにずっとこの間取り組んできていますが、他方で、市長が本当にそのような姿勢でいいのか、というような市民の声もあるというように私にも届いておりますので、今般、私が支援をさせていただきます予定候補者は、やはり辺野古の新基地建設には明確に反対をするという点において、そのような「市民の声を無視すべきではない」という立場からの支持を訴えていかれるのではないかというふうに考えています。基地問題については県民の中にも様々な意見がありますし、沖縄県も日米同盟を認める立場ですので、その点においては、どのような影響が県民に及ぼしているかということについては、PFOSの問題や騒音の問題を含めて、これからも注視していかなければならぬ重要な政策の1つであることには間違いないと思います。

広報監：記者会見終了のお時間でございますが、1、2問程度お受けしたいと思います。その他幹事社以外の記者の皆様、ご質問ございますでしょうか。

記者：海兵隊のグアム移転についてお伺いします。海兵隊のフォースデザインが公表されて、シュワブ拠点の第4海兵連隊がグアムの部隊へと改編される予定ですが、中止となりました。グアム移転にも影響が出るような改編中止ですが、どのように受け取ってらっしゃいますでしょうか。

知事：まず、米海兵隊が沖縄を拠点とする第4海兵連隊について、グアムでの海兵沿岸連隊への改編を取りやめたという報道は承知をしております。また、米軍は11月、同じくグアム移転の対象とされている第4後方支援大隊に3つの中隊を設けた旨を公表したと承知をしています。報道によりますと、防衛省はいずれについてもグアム移転計画への影響を否定したことですが、現在、防衛省に細かい点を照会するなど情報収集に努めさせていただいています。

他方で今月、在沖米海兵隊のターナー司令官が、グアム移転に懸念を示す一方で、グアム移転の重要性についても含めて言及をし、日米合意に基づき計画は進めるという考えを示したことも報道で承知をしております。

沖縄県としては、日米合意に基づく在沖海兵隊約9,000人の海外移転は統合計画において一部基地の整理縮小の前提となっていることもありますので、過重な基地負担の軽減のために非常に重要な移転計画であるというふうに思っております。ですから、引き続き今後とも日米両政府に対しては、この移転計画の具体的な記述や規模などを明らかにして、この移転計画を確実に推進していただくよう求めてまいりたいと思います。

広報監：他に質問はございますか。

記者：振興予算の関係で3,000億円自体を下回ったということと、あと執行率の向上についても適宣言われることがあるわけですけれども、そちらについてはどのようにお考えか、改めてお願ひします。

知事：総務部、まず執行率の点について説明をお願いいたします。

財政統括監：執行率のどのような、執行率が悪いとかそういうお話ですか。今資料を持っていないんですけど、執行率の向上のためになんですが、例えば庁舎内で情報を共有したり、それから入札の事前行為を早めにしたり、そういった工夫は常日頃からやっております。以上になります。

知事：よく年がまたぐと執行率の点が指摘されたりはするんですが、ただ、その年がまたぐ事業であっても着実に事業を進めていくために、部局においては様々な工夫をしておりりますし、またその予算についても、例えば使えない予算、

事業がその年度において執行が難しくなった場合には、他の事業に振り替えてその予算を執行するということも、内閣府のほうでも確認をさせていただいたりしておりますので、お預かりしたその振興予算は的確に、県民の福祉の向上と県勢の発展のために丁寧に執行していきたいというように考えています。

記者：沖縄関係予算のことを重ねて質問ですけれども、先ほどご回答にあったとおり 10 年ぶりに増額になったというところですが、ただ一方で、実額で 5 億円ということで、前年の伸び率で言うと 0.何%みたいな世界だと思うんですね。物価高が非常に進んでいる中で補えていないんじゃないかなという懸念も、額だけ見ると抱くんですが、今後、次年度の事業執行等にどのような影響、効果があると考えるかお願いします。

知事：我々が懸念するのは、やはりハード交付金がずっと減額が続いてきているということで、当初予定していた事業の規模ですとか、あるいは箇所ですとか、そういうことについては優先順位をつけて取り組んでいかなければならぬということが大変厳しい状況だなと思っております。他方で、先ほども申し上げましたけども、補正予算と合わせると約 3,000 億円台近くまでその規模が確保できているという点においては、それは我々もやはり一定、前向きな評価をしたいと思いますし、引き続いて先ほどもありましたように、事業執行についても丁寧に点検を加えつつ、着実に執行していく様に取り組んでいきたいというように考えています。

広報監：それでは、これで本日の記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

知事：ニフェーデービタン。どうぞ良いお年をお迎えください。ありがとうございました。